

平成24年度第2回千葉市下水道事業経営委員会

平成25年3月22日（金）

午後1時30分～

千葉市議会棟第三委員会室

次 第

1 開 会

2 建設局次長挨拶

3 議 題

- (1) 平成25年度予算について……………資料1
- (2) 下水道事業中長期経営計画の見直しについて……………資料2
- (3) 部会の設置について……………資料3

4 報告事項

- ・ 下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について……………資料4
- ・ 上下水道料金の徴収一元化について……………資料4
- ・ その他

5 閉 会

平成 2 5 年度予算について

＜資料 1＞

1 平成 2 5 年度下水道事業会計予算の状況

下水道事業会計予算の状況は、表 1 のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収 入	22,882	△ 0.6	23,026	△ 0.2	△ 144
	支 出	22,026	1.1	21,780	△ 0.1	246
資本的収支	収 入	12,952	△ 5.7	13,732	4.4	△ 780
	支 出	22,763	△ 2.0	23,217	2.5	△ 454
支 出 合 計		44,789	△ 0.5	44,997	1.3	△ 208

① 基本的な考え方

平成 2 5 年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、道路陥没等の未然防止と流下機能を確保するため、管渠の更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて高度処理施設の実施設計を行うとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、污水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、温室効果ガス削減のため、汚泥処理過程で発生する消化ガスの有効利用として、南部浄化センターにおいて汚泥消化タンク及びガスホルダの整備を進める。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 4 0 9 , 4 5 8 世帯、総処理水量は 1 億 2 , 7 4 7 万 4 , 7 7 5 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、3 4 万 9 , 2 4 6 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 4 4 億 3 , 9 0 0 万円、ポンプ場整備事業費 1 1 億 2 , 8 0 0 万円、処理場整備事業費 2 0 億 7 , 4 0 0 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 2 2 5 億 6 , 9 0 0 万円、他会計補助金などの営業外収益 3 億 1 , 3 0 0 万円、合計 2 2 8 億 8 , 2 0 0 万円で増減率 0 . 6 % 減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 1 5 8 億 6 , 7 0 0 万円、企業債利息などの営業外費用等 6 1 億 5 , 9 0 0 万円、合計 2 2 0 億 2 , 6 0 0 万円で増減率 1 . 1 % 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債 9 2 億 8 , 6 0 0 万円、国庫補助金 2 7 億 9 , 2 0 0 万円、水洗便所普及事業収入など 8 億 7 , 4 0 0 万円、合計 1 2 9 億 5 , 2 0 0 万円で増減率 5 . 7 % 減となっている。

資本的支出については、建設改良費 8 4 億 4 , 6 0 0 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 5 , 4 0 0 万円、企業債償還金など 1 4 2 億 6 , 3 0 0 万円、合計 2 2 7 億 6 , 3 0 0 万円で増減率 2 . 0 % 減となっている。

収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由		増減 (A－D) (E)		
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業収益	22,881,736	23,026,011	△ 144,275	△ 0.6		23,530,642	△ 648,906	△ 2.8	
01 営業収益	22,569,149	22,874,254	△ 305,105	△ 1.3		23,346,167	△ 777,018	△ 3.3	
01 下水道使用料	13,885,100	13,865,000	20,100	0.1	賦課件数の増による使用料増(2,267千件→2,278千件)	13,737,117	147,983	1.1	有収水量の増(96,602千m ³ →97,637千m ³)
02 他会計負担金	8,649,652	8,975,208	△ 325,556	△ 3.6	雨水処理負担金の減(△296,582) 雨水分の資産減耗費及び支払利息減少による減	9,594,190	△ 944,538	△ 9.8	雨水分の減価償却費、利息等の対象費用の減
03 その他営業収益	34,397	34,046	351	1.0		14,860	19,537	131.5	水道料金徴収事務負担金の増(24,173)
02 営業外収益	238,788	151,754	87,034	57.4		184,475	54,313	29.4	
01 受取利息及び配当金	1	1	0	0.0		1	0	－	
02 他会計補助金	120,000	117,000	3,000	2.6		124,503	△ 4,503	△ 3.6	
03 雑収益	118,787	34,753	84,034	241.8	東電賠償金収入の増(82,222)、下水道使用料の延滞金収入の増(5,031)	59,971	58,816	98.1	東電賠償収入の増(82,222)
03 特別利益	73,799	3	73,796	著増		0	73,799	－	
01 固定資産売却益	1	1	0	0.0		0	1	－	計画では見込んでいない。
02 過年度損益修正益	73,797	1	73,796	著増	東電賠償金収入の増(73,797)	0	73,797	－	計画では見込んでいない。
03 その他特別利益	1	1	0	0.0		0	1	－	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由		増減 (A－D) (E)		
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業費用	22,025,940	21,780,335	245,605	1.1		22,576,267	△ 550,327	△ 2.4	
01 営業費用	15,866,545	15,158,849	707,696	4.7		15,351,097	515,448	3.4	
01 管渠費	261,737	253,872	7,865	3.1	委託料の増(21,136)	250,122	11,615	4.6	計画ではH21予算と同額
02 ポンプ場費	908,134	875,071	33,063	3.8	包括的維持管理委託等の委託料の増(50,397)	827,745	80,389	9.7	浄化センターの包括的民間委託の増
03 処理場費	2,213,771	1,790,323	423,448	23.7	包括的維持管理委託等の委託料の増(392,423)	1,643,730	570,041	34.7	浄化センターの包括的民間委託の増
04 検査指導費	34,033	36,981	△ 2,948	△ 8.0		44,415	△ 10,382	△ 23.4	計画ではH21予算と同額
05 貸付助成費	12,282	16,200	△ 3,918	△ 24.2		34,179	△ 21,897	△ 64.1	計画ではH21予算と同額
06 業務費	2,940,301	2,684,352	255,949	9.5	印旛沼流域下水道維持管理負担金の増(244,290)	2,660,095	280,206	10.5	印旛沼流域下水道維持管理負担金の増
07 総係費	111,692	109,813	1,879	1.7		135,149	△ 23,457	△ 17.4	計画ではH21予算と同額
08 給与費	625,103	688,000	△ 62,897	△ 9.1	職員数の減72(8)人→70(6)人 ()再任用短外数	815,296	△ 190,193	△ 23.3	計画ではH21予算の90人→25予算70人
09 減価償却費	8,560,355	8,347,879	212,476	2.5	H24年度南部浄化センターC系水処理施設稼働による増 (145,307)	8,718,169	△ 157,814	△ 1.8	H22の中央雨水ポンプ場の耐用年数見込みの修正
10 資産減耗費	199,137	356,358	△ 157,221	△ 44.1	雨水ポンプ場等の施設廃止の減	222,197	△ 23,060	△ 10.4	
02 営業外費用	6,051,825	6,513,613	△ 461,788	△ 7.1		7,088,354	△ 1,036,529	△ 14.6	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,834,252	6,313,639	△ 479,387	△ 7.6	高利借入債の償還が進んだことによる	6,990,486	△ 1,156,234	△ 16.5	企業債の繰上償還による減
02 繰延勘定償却	11,343	11,060	283	2.6		4,960	6,383	128.7	
03 消費税及び地方消費税	206,230	188,914	17,316	9.2		92,908	113,322	122.0	
04 雑支出	0	0	0			0	0		
03 特別損失	97,570	97,873	△ 303	△ 0.3		136,816	△ 39,246	△ 28.7	
01 過年度損益修正損	90,570	90,790	△ 220	△ 0.2		135,489	△ 44,919	△ 33.2	計画ではH18調定額の1%を見込んでいた。
02 その他特別損失	7,000	7,083	△ 83	△ 1.2		1,327	5,673	427.5	
03 固定資産売却損	0	0	0			0	0		
04 予備費	10,000	10,000	0	0.0		0	10,000	－	
01予備費	10,000	10,000	0	0.0		0	10,000	－	

資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A－D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由				
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 資本的収入	12,951,964	13,731,588	△ 779,624	△ 5.7		14,975,000	△ 2,023,036	△ 13.5	
01 企業債	9,286,000	9,513,000	△ 227,000	△ 2.4		11,339,000	△ 2,053,000	△ 18.1	
01 建設企業債	4,541,000	5,091,000	△ 550,000	△ 10.8	事業費の減	7,101,000	△ 2,560,000	△ 36.1	計画に比べ事業費の減による。
02 流域下水道負担金債	13,000	28,000	△ 15,000	△ 53.6	事業費の減	0	13,000	－	計画では建設企業債に含めている。
03 資本費平準化債	4,710,000	4,352,000	358,000	8.2	建設企業債元金償還が増えたため。	4,238,000	472,000	11.1	計画に比べ償還金が増、減価償却費が減したため。
04 災害復旧債	22,000	42,000	△ 20,000	△ 47.6	事業費の減	0	22,000	－	
02 他会計出資金	256,037	201,298	54,739	27.2		281,000	△ 24,963	△ 8.9	
01 一般会計出資金	256,037	201,298	54,739	27.2	資本費平準化債元金償還金のうち雨水相当分の増	281,000	△ 24,963	△ 8.9	
03 補助金	2,792,363	3,713,245	△ 920,882	△ 24.8		3,305,000	△ 512,637	△ 15.5	
01 国庫補助金	2,792,363	3,713,245	△ 920,882	△ 24.8	補助事業費の減	3,305,000	△ 512,637	△ 15.5	計画に比べ補助事業費割合の減による。
04 負担金	457,088	154,450	302,638	195.9		50,000	407,088	814.2	
01 下水道整備負担金	21,711	21,746	△ 35	△ 0.2		16,000	5,711		
02 一般会計負担金	435,377	132,704	302,673	228.1	緊急防災・減災事業に係る一般会計負担金の増	34,000	401,377	1,180.5	災害復旧事業、緊急防災・減災事業に係る負担金増
05 水洗便所普及事業収入	32,061	53,709	△ 21,648	△ 40.3		0	32,061	－	
01 企業債	1,000	10,000	△ 9,000	△ 90.0		0	1,000	－	計画では見込んでいない。
02 一般会計負担金	190	388	△ 198	△ 51.0		0	190	－	計画では見込んでいない。
03 貸付金収入	30,871	43,321	△ 12,450	△ 28.7		0	30,871	－	計画では見込んでいない。
06 その他資本的収入	128,415	95,886	32,529	33.9		0	128,415	－	
01 その他資本的収入	128,415	95,886	32,529	33.9	東京電力損害賠償金収入の増	0	128,415	－	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A－D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由				
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 資本的支出	22,762,720	23,216,964	△ 454,244	△ 2.0		25,115,000	△ 2,352,280	△ 9.4	
01 建設改良費	8,446,224	9,657,312	△ 1,211,088	△ 12.5		11,201,000	△ 2,754,776	△ 24.6	
01 管渠布設費	4,438,807	3,172,840	1,265,967	39.9	排水施設工事、改良工事等の増				(予算と同じ区分をしていないため内訳の比較はなし)
02 ポンプ場建設費	1,128,187	1,370,714	△ 242,527	△ 17.7	寒川雨水、都、黒砂ポンプ場等更新工事の減				
03 処理場建設費	2,074,059	4,188,081	△ 2,114,022	△ 50.5	南部浄化センターC系水処理機械設備工事等の減				
04 計画認可費	54,488	60,369	△ 5,881	△ 9.7	長寿命化計画策定業務委託等の減				
05 災害復旧費	76,600	142,300	△ 65,700	△ 46.2	家屋復旧調査委託及び家屋等被害補償等の減				
06 給与費	674,083	723,008	△ 48,925	△ 6.8	職員数の減78(2)人→75(2)人（ ）再任用短外数				給与費:計画ではH21予算の94人→25予算75人。
02 固定資産購入費	54,074	58,316	△ 4,242	△ 7.3		0	54,074	－	
01 用地購入費	0	4,238	△ 4,238	皆減		0	0	－	
02 車両運搬具購入費	688	0	688	皆増		0	688	－	計画では建設改良費に含む。
03 施設利用負担金	53,386	54,078	△ 692	△ 1.3	流域下水道建設負担金の減	0	53,386	－	計画では建設改良費に含む。
03 償還金	14,210,897	13,439,874	771,023	5.7		13,914,000	296,897	2.1	
01 企業債償還金	14,210,897	13,439,874	771,023	5.7	企業債償還金及び資本費平準化債の増	13,914,000	296,897	2.1	繰上償還により、元金割合が増加
02 その他償還金	0	0	0	－		0	0	－	
04 水洗便所普及事業費	39,890	55,200	△ 15,310	△ 27.7		0	39,890	－	
01 貸付金	39,890	55,200	△ 15,310	△ 27.7		0	39,890	－	計画では見込んでいない。
05 国庫補助金返還金	11,635	6,262	5,373	85.8		0	11,635	－	
01 国庫補助金返還金	11,635	6,262	5,373	85.8	談合事件による国庫補助金償還金の増	0	11,635	－	計画では見込んでいない。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

2 平成25年度予算における重点事務事業

- (1) 下水道施設の更新・改良3,368,300千円

下水道の機能を適正に維持するため、施設の更新・改良を行う。

① ポンプ場・浄化センター設備の更新

・中央浄化センター

・南部浄化センター

・神明、黒砂、高洲第二、ひび野、若葉、大椎、蘇我雨水、村田雨水ポンプ場

② 管渠の改良

・改良工事

院内、新千葉、登戸、長洲、富士見、本町、松波、黒砂、黒砂台、轟町、幸町 外

管渠延長8,086 m
- (2) 下水道施設の耐震化1,353,050千円

大地震発生時における下水道の機能を確保するため、管渠の耐震化を行うとともに、避難所となる小学校にマンホールトイレを設置する。

① 管渠の耐震化

・耐震化工事

院内、寒川町、松波、黒砂、黒砂台、轟町、磯辺、高洲、高浜、ひび野、幕張西、真砂、美浜 外

管渠延長12,100 m

② マンホールトイレ設置

・設置工事

生浜西小、寒川小、星久喜小、さつきが丘東小、幕張小、都賀小、宮野木小、大宮小、みつわ台南小、有吉小、越智小、稲浜小
- (3) 雨水対策の推進890,500千円

局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、市民による防水板設置費用の一部を助成する。

① 雨水整備

寒川町、神明町、高品町、松波、武石町、稲毛、古市場町、誉田町 外

管渠延長1,772 m

② 浸透施設

轟町

③ 助成制度

防水板設置工事助成

- (4) 高度処理化の推進220,500千円

東京湾の水質保全と良好な水環境の達成を図るため、高度処理施設の整備を進める。

中央浄化センター

再構築実施設計
- (5) 合流式下水道の改善885,800千円

雨天時の未処理下水やゴミなどの流出による公共水域の汚濁を防止するための対策を行う。

きょう雑物流出対策7か所

増補管布設2,602m
- (6) 汚水処理施設の整備300,176千円

快適な市民生活に寄与するため、汚水管渠を整備する。
(汚水処理普及率 97.3%)

汚水管の整備

生実町、武石町、六方町、桜木、みつわ台、大金沢町、越智町、椎名崎町、大膳野町、古市場町、誉田町
- (7) 資源及び施設の有効利用658,627千円

温室効果ガス排出量の削減を図るため、汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効利用する。

南部浄化センター

ガスホルダ機械設備工事

平成25年度～平成26年度継続 総事業費 630,000千円

汚泥消化タンク機械電気設備更新工事

再生可能エネルギーの利活用基本設計

消化ガス発電設備実施設計
- (8) 上下水道料金徴収事務392,175千円

上下水道料金の徴収事務委託

県水道給水区域の下水道料金徴収事務

市水道給水区域の上下水道料金徴収事務
- (9) 浄化センター等包括的維持管理2,276,987千円

中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理

3 資金収支における中長期経営計画と25年当初予算比較

資金収支

収 入		(税込) (単位：千円)			
区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	中長期経営計画額 (税込) (B)	計画額に比べ予算額の 増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対計画増減理由
下水道使用料	13,885,100	13,737,118	147,982	1.1	有収水量の増(96,602千m³→97,637千m³)
他会計負担金	9,085,029	9,628,190	△ 543,161	△ 5.6	雨水分の減価償却費、利息等の対象費用の減
他会計補助金	120,000	124,503	△ 4,503	△ 3.6	
他会計出資金	256,037	281,000	△ 24,963	△ 8.9	
特別利益	73,799	0	73,799	-	計画では見込んでいない。
企業債	9,286,000	11,339,000	△ 2,053,000	△ 18.1	
建設企業債	4,576,000	7,101,000	△ 2,525,000	△ 35.6	計画に比べ事業費の減による。
資本費平準化債	4,710,000	4,238,000	472,000	11.1	計画に比べ償還金が増加し、減価償却費が減少したため。
国庫補助金	2,792,363	3,305,000	△ 512,637	△ 15.5	計画に比べ補助事業費の減による。
負担金	21,711	16,000	5,711	35.7	
水便普及事業収入	32,061	0	32,061	-	計画では見込んでいない。
その他	281,599	75,831	205,768	271.4	東電賠償収入の増
合 計	35,833,699	38,506,642	△ 2,672,943	△ 6.9	

支 出		(税込)			
区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	中長期経営計画額 (税込) (B)	計画額に比べ予算額の 増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対計画増減理由
維持管理費	7,107,053	6,412,732	694,321	10.8	
管渠費	261,737	250,122	11,615	4.6	計画ではH21予算と同額
ポンプ場費	908,134	827,745	80,389	9.7	浄化センターの包括的民間委託の増
処理場費	2,213,771	1,643,730	570,041	34.7	浄化センターの包括的民間委託の増
検査指導費	34,033	44,415	△ 10,382	△ 23.4	計画ではH21予算と同額
貸付助成費	12,282	34,179	△ 21,897	△ 64.1	計画ではH21予算と同額
業務費	2,940,301	2,660,095	280,206	10.5	印旛沼流域下水道維持管理負担金の増
総係費	111,692	135,149	△ 23,457	△ 17.4	計画ではH21予算と同額
給与費	625,103	817,297	△ 192,194	△ 23.5	計画ではH21予算の90人→25予算70人
資本費	20,015,149	20,874,486	△ 859,337	△ 4.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	5,804,252	6,960,486	△ 1,156,234	△ 16.6	企業債の繰上償還による減
企業債償還金	14,210,897	13,914,000	296,897	2.1	繰上償還により、元金割合が増加
特別損失	97,570	136,816	△ 39,246	△ 28.7	計画では過年度損益修正損をH18調定額の1%と見込んでいた。
建設改良費	8,446,224	11,201,000	△ 2,754,776	△ 24.6	
固定資産購入費	54,074	0	54,074	-	計画では建設改良費に含む。
水洗便所普及事業費	39,890	0	39,890	-	計画では見込んでいない。
消費税納税額	206,230	93,908	112,322	119.6	
その他	51,635	30,000	21,635	72.1	国庫補助返還金(11,635)を計画では見込んでいない。
合 計	36,017,825	38,748,942	△ 2,731,117	△ 7.0	
収 支	△ 184,126	△ 242,300	58,174	△ 24.0	

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ予算額の 増減 (A－B) (C)	増減割合 (C/B)	対計画増減理由
当年度純利益(税抜き)	647,096	633,000	14,096	2.2	

<資料3>

部会の設置について

1 設置目的

千葉市下水道事業経営委員会設置条例第7条により、「特別な事項を審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。」となっており、第3期中央・南部浄化センター等包括的維持管理を総合評価一般競争入札で行う場合、地方自治法施行令において、「落札者決定基準及び落札者を決定する際に二人以上の学識経験者の意見を聞かなければならない。」とされているため部会を設置する。

2 審議内容

- (1) 部会長・副部会長の選任について
- (2) 第3期中央・南部浄化センター等包括的維持管理・落札者決定基準等について

3 部会委員の選任方法

千葉市下水道事業経営委員会設置条例第7条第2項により、部会は、委員長が指名する委員で組織される。

4 開催スケジュール

平成25年 9月 第1回部会開催
平成26年12月 第2回部会開催

5 部会の名称について

千葉市下水道事業包括的維持管理審査部会（仮称）

<資料 4>

下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について

1. 下水汚泥等の放射性物質の測定結果について

南部浄化センター 測定結果（単位：ベクレル／kg）

試料採取日	試料名	放射性セシウム 134	放射性セシウム 137	放射性セシウム 計
平成24年 4月 4日	汚泥焼却灰	1,100	1,500	2,600
平成24年 4月18日	汚泥焼却灰	1,300	1,700	3,000
平成24年 5月 9日	汚泥焼却灰	1,100	1,500	2,600
平成24年 5月23日	汚泥焼却灰	1,000	1,600	2,600
平成24年 6月 6日	汚泥焼却灰	1,100	1,600	2,700
平成24年 6月20日	汚泥焼却灰	1,100	1,600	2,700
平成24年 7月 4日	汚泥焼却灰	1,200	1,900	3,100
平成24年 7月18日	汚泥焼却灰	1,100	1,700	2,800
平成24年 8月 1日	汚泥焼却灰	760	1,100	1,860
平成24年 8月16日	汚泥焼却灰	1,100	1,700	2,800
平成24年 8月29日	汚泥焼却灰	870	1,400	2,270
平成24年 9月12日	汚泥焼却灰	920	1,600	2,520
平成24年 9月26日	汚泥焼却灰	930	1,500	2,430
平成24年10月10日	汚泥焼却灰	970	1,600	2,570
平成24年10月24日	汚泥焼却灰	790	1,300	2,090
平成24年11月 7日	汚泥焼却灰	1,200	2,000	3,200
平成24年11月21日	汚泥焼却灰	550	940	1,490
平成24年12月 5日	汚泥焼却灰	570	900	1,470
平成24年12月19日	汚泥焼却灰	420	760	1,180
平成25年 1月 9日	汚泥焼却灰	450	770	1,220
平成25年 1月23日	汚泥焼却灰	340	610	950
平成25年 2月 6日	汚泥焼却灰	360	640	1,000
平成25年 2月20日	汚泥焼却灰	340	660	1,000

2. 焼却灰の保管及び処分状況について

平成23年5月中旬から、セメント原料化及び人工軽量骨材化については搬出を中止し、全量埋立処分していたが、平成24年2月1日から処分場の都合により搬出が中止となり以降場内で保管している。

平成25年1月25日から処分場が再開されたため埋立処分を開始した。

平成25年1月25日 までの保管量	平成25年3月末 までの運搬量	平成25年3月末 までの保管残量
2,163 t	保管分 400 t 発生分 400 t	1,763 t ※

※保管残量は、平成25年度発生分と共に搬出を予定している。

上下水道料金の徴収一元化について

I 基本方針

千葉県水道局と千葉県給水区域11市で構成される「徴収一元化協議会」で徴収一元化の実施に向け協議を進める。

II 一括徴収のメリット

- ・支払いや届出が一度で済む(利用者の利便性向上)
- ・下水道使用料の収納率が水道並みになる。(収納率の向上)
- ・納付書発送費用などの経費削減になる。(コスト削減)

III 徴収一元化の会員市

県水道局と県水道局区域内11市(千葉市、船橋市、市川市、松戸市、鎌ヶ谷市、浦安市、習志野市、市原市、成田市、印西市、白井市)の12団体

IV 協議の検討経過と今後の対応について

(1) 協議の検討経過

- ・平成24年5月 千葉県水道局と習志野市を含めた12団体で、徴収一元化に特化した「徴収一元化協議会」(会長:千葉市)を設立した。
- ・平成24年6月 第1回徴収一元化協議会総務部会の開催
徴収一元化の対象となるエリア等について協議をした。
- ・平成24年8月 第2回徴収一元化協議会総務部会の開催
11市からは、徴収業務委託内容や委託単価等の状況報告、県水道局からは徴収システムの概況説明があった。
- ・平成24年11月 第2回徴収一元化協議会の開催
23年度決算に基づく、各市の徴収単価及び導入による歳入の増加額について調査を実施した。
- ・平成25年1月 第3回徴収一元化協議会総務部会の開催
現行業務を項目ごとに分け、各市で詳細を検討する。また、今後のシステム開発に向け、システム部会を立上げ協議をしていく。

(2) 今後の対応

- ・各団体の現状把握、委託内容、委託単価、システム改修等種々の調査回答事項を踏まえて、早期の徴収一元化の導入に向け、新たな徴収システムの構築、徴収委託単価の算出、徴収一元化の費用対効果など検討項目を抽出し、専門部会で検討していく。

【参 考】徴収一元化の導入効果額(H. 23年度決算を基礎に算定) (単位:千円)

	調定	実績(収納額) 5月末収納率:98.3%	収納率が千葉県水道局と同じ になった場合(収納率:99.8%)	差額(効果 額)
現年度	11,457,716	11,262,934	11,434,800	171,866